

ENE  
エネア

Energy  
Management  
Association

# 会報 NO.124 令和3年3月号

一般社団法人エネルギーマネジメント協会  
〒803-0004  
北九州市戸畑区中原新町2-1北九州テクノセンター8F  
TEL: 093-873-1333 FAX: 093-873-1334

## 代表理事挨拶

いつもお世話になりありがとうございます。

令和3年度となり予算に基づく補助金公募が徐々に行われるようになりました。エネルギー使用合理化事業者支援事業については令和2年度で終了し、令和3年度からは先進的省エネルギー投資促進支援事業費となり、内容も変更されています。従来の設備単位が「指定設備導入事業」となり、補助率も良くなりますし、生産設備も補助対象となりますので、今後の公募情報等確認の上でビジネスに繋がれば幸いです。

また、省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業の同様に令和2年度で終了し、令和3年度からは地域のエネルギー利用最適化取組支援事業「地域プラットフォーム構築事業」になります。公募がされましたら申請する予定です。

当協会としては会員皆様のお役に繋がる取組が行える様に努めてまいりますので、今後共どうか宜しくお願いします。

・新型コロナ禍での資金繰り、支援措置などを検索  
できるサイト公開 経済産業省

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

・福岡県コロナ感染防止情報サイト

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/covid-19-portal.html>



代表理事 高田 敏春

## 会員情報

会員数:62(内:北九州市内39社/北九州市外23社)

## 新規入会企業のご紹介

### 事務局よりご案内メール(4月5日まで)

事務局より会員の皆様に発信した情報を一覧にしております。

R03.03.07	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R03.03.14	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R03.03.21	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R03.03.28	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内
R03.03.30	【案内】	令和3年度先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金について
R03.03.30	【補助金】	令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)化・省CO2促進事業)三次公募について
R03.04.04	【案内】	補助金・支援施策一覧表のご案内

# 九州経済産業局J-クレジット創出・活用事例集 当協会・会員企業（株）グローバルエンジニアリング

## 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 と北九州市の連携による地域循環モデル

～J-クレジット制度を活用した“さらなる一歩”を目指して～



【団体名】一般社団法人エネルギーマネジメント協会 【所在地】北九州市戸畑区中原新町2-1 【TEL】093-873-1333



インタビュー

一般社団法人エネルギーマネジメント協会  
代表理事  
高田 敏春 氏

### プログラム型プロジェクトの概要

一般社団法人エネルギーマネジメント協会（ENE A）は、平成27年度にスタートした経済産業省・資源エネルギー庁の「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（PF事業）」に6年連続で採択され、多くの中小企業等の支援を行ってきました。本プロジェクトは、これら支援を行った事業者を対象にしたプログラム型プロジェクトであり、現在、照明と空調を対象とした「九州・中国PF照明倶楽部」と「九州・中国PF空調倶楽部」の2つのプロジェクトについて、J-クレジット制度への登録を目指しています。

### 制度活用に至った経緯

ENE Aは、J-クレジット制度の前身である国内クレジット制度の

時代から、九州経済産業局の委託先である環境テクノス株式会社との再委託先として様々な支援に関わってきました。その関係から、PF事業と本制度との連携を常日頃から考えており、今回の取り組みに繋がりました。また、平成24年度から北九州市認定の「省エネ診断員育成講座」を開設している関係もあり、北九州市に対して本プロジェクトを核とした地域循環モデルの提案を行い、承諾を得ることができました。

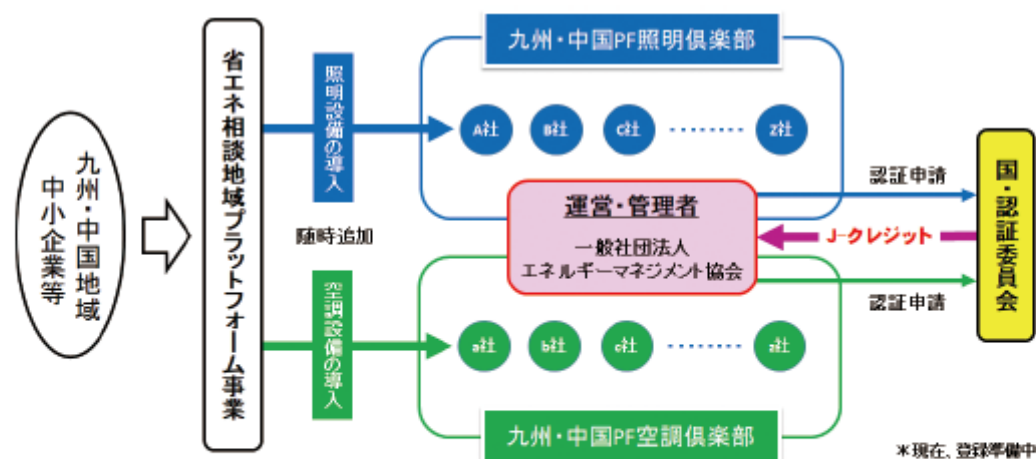
### 制度活用で期待する効果

2つのプログラム型プロジェクトが無事に登録され、クレジットを創出するまでにできれば、北九州市との連携による地域循環モデルが動き出すため、北九州市におけるENE Aの存在感がさらに大きくなることを期待しています。

### 今後について

現在、照明と空調の2つの方法論について準備していますが、今後はその他の方法論についても検討したいと考えています。このような取り組みが、九州発で各地に広がることを願っています。

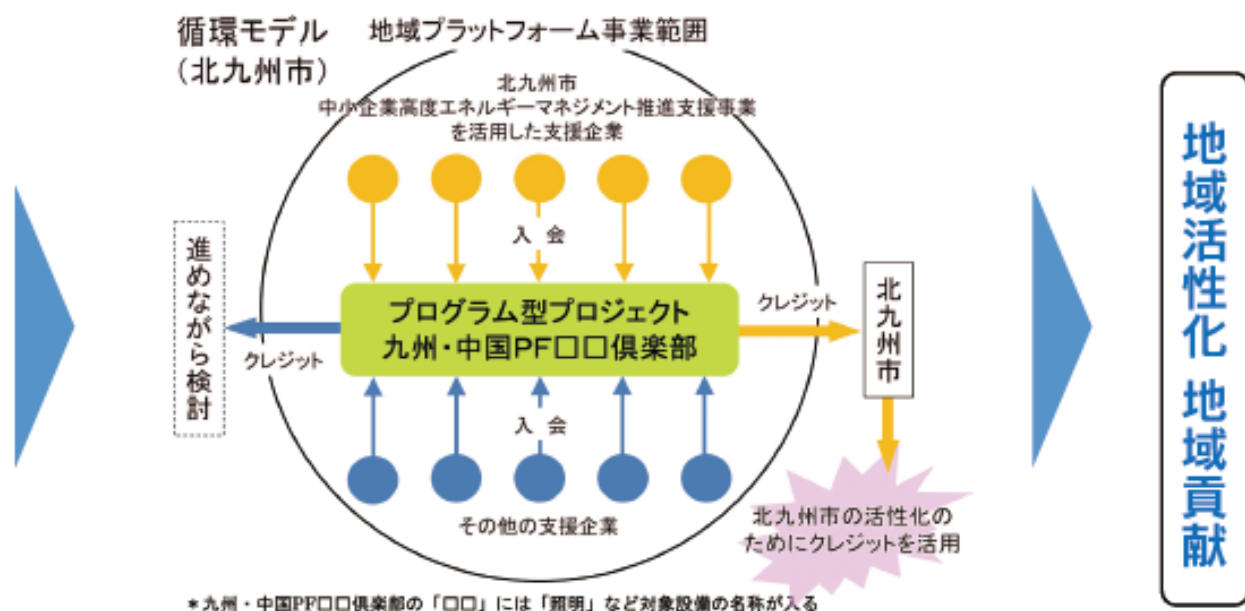
## プログラム型プロジェクト（照明・空調）のイメージ



## 地域循環モデルの概要

項目	内容
事例の概要	一社) エネルギーマネジメント協会 (ЕНЕА) は、福岡県など 8 県を対象に「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業 (PF事業)」を展開しており、多くの中小企業を支援している。また、北九州市は「北九州市中小企業高度エネルギーマネジメント推進支援事業」で最先端の省エネ設備を設置する市内の中小企業等に対して、費用の一部を補助している。この 2 つの事業の合わせ技で、ЕНЕАが運営管理者となるプログラム型での登録 (九州・中国 P F □ □ 倶楽部) を準備中である。このうち、北九州市の補助金を受けた企業等については、その環境価値を北九州市に譲渡することになっており、その部分のクレジットは北九州市が地域活性化のために活用する。
事例の実施時期 (継続期間など)	今から立ち上げるプロジェクトであり、北九州市の合意を得た上で現在、プログラム型の今年度登録を目指して準備中である。よって実績はないが「2022年度」にはクレジットを創出して循環モデルを動かしたい。
事例に関わるステークホルダーと役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>PF事業の支援企業 → クレジットの創出</li> <li>一社) エネルギーマネジメント協会 → 九州・中国 P F □ □ 倶楽部の運営管理</li> <li>北九州市 → クレジット (北九州市の補助金活用企業分) の活用</li> </ul>
クレジット無効化/創出量	なし (2022年度スタートを目指す)
地域活性化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市がクレジットの一部を取得し、北九州市の活性化のために活用する仕組みとなっている。</li> </ul>
地域貢献ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市の補助金を受けて同倶楽部に入会する事業者は、その意識がどこまであるかは別にして、入会するだけで北九州市の活性化に貢献したことになる。入会 = 地域貢献であることは、会員にしっかり周知する。</li> </ul>
事例の実現にあたり独自の特色 (地域性等) や課題となった事項	<p>【独自の特色】 北九州市の補助金は、この循環モデルを意識しており、採択された事業者の環境価値を北九州市に譲渡する旨を応募要領に記載している。</p> <p>【課題】 循環モデルを動かしていないので課題は不明</p>
地域住民への事例の周知方法や周知度	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市が関係しているので、市やЕНЕАのHP等で紹介する。</li> <li>マスコミに対してプレスリリースを行うよう北九州市に働きかける。</li> <li>北九州市の補助金説明会等でクレジット制度と、その制度に基づく北九州市循環モデルを紹介する。</li> </ul>

## 北九州市における地域循環モデルのイメージ



# 顧客ニーズに合わせた クレジットによる排出係数の調整

～新電力他社との差別化及び顧客満足度の向上を目指して～

【会社名】株式会社グローバルエンジニアリング 【所在地】福岡市東区香椎1-1-1 【TEL】092-692-7547



インタビュー

株式会社グローバルエンジニアリング  
代表取締役  
高橋 宏忠 氏

## クレジット活用に至った経緯

生業としている小売電力事業は、電力の自由化に伴う価格競争が激化しており、喫緊の課題として他社との差別化を図る必要がありました。

そこで、一律の排出係数ではなく、顧客ニーズに合わせた排出係数を提供することで他社との差別化を図ることとし、その調整のためにJ-クレジットを活用するに至りました。また、再エネ電力の調達に限界を感じたことも、J-クレジットを活用した理由の一つです。

## クレジット活用の効果

J-クレジットの活用により顧客ニーズに合わせた排出係数

を提供したことで、他社との差別化が図れたと感じています。もちろん、排出係数が小さいほどkW当たりの電気料金は高くなりますが、パリ協定以降の温暖化防止に関する気運の高まり、また最近の管総理による実質ゼロ宣言が追い風になると思っています。

## 今後について

現在、環境省の「再エネ100宣言 RE Action」に参画する企業も増えており、より一層のニーズが見込めると考えています。今後は、これら参画企業に対しても積極的に提案していきたいと思います。

そのためには、相当量のJ-クレジットが必要となりますが、現在、需要に対して供給が追いついていない感があります。是非ともJ-クレジットの供給側の強化を期待します。

## クレジット活用の概要図

